

捕鯨三昧に歯ぎしり

Much whaling and gnashing of teeth

Nature Vol.435(856)/16 June 2005

論説

国際捕鯨委員会は混乱状態にあるかもしれないが、ここでしか問題状況を打開できないのである。

6月に蔚山(韓国)で開かれる国際捕鯨委員会(IWC)の年次総会で、海洋生物学者は、かなりの忍耐と不屈の精神を求められることになる。「成功の見込みのない仕事をやっているようなものだ」と科学委員会の予備会議に出席した科学者が不満げに語る。

今年の総会で対立の焦点となっているのは、日本が提案している「調査捕鯨」プログラムにおける捕獲枠の倍増である(Nature2005年6月2日号p.550参照)。このプログラムは、1986年にIWCで決定された商業捕鯨の一時停止以降も捕鯨を続けようとする目的がみえみえの制度である。蔚山での総会では、捕鯨賛成派が、IWC史上初めて多数を占めると考えられていることから、この日本の提案は、好意的に受け止められるかもしれない(Nature2005年6月16日号p.861参照)。そうなのは、過去5年間に23か国(生きているクジラにも死んでいるクジラにも、利害関係があるのかどうか疑わしい国々も含まれている)がIWCに新規加盟し、加盟国の総数が62に増えたからだ。反捕鯨国の間では、日本が、南太平洋のキリバスやツバルなどの貧困な小国を「漁って」(反捕鯨国関係者の発言)、援助と引きかえにIWC加盟を勧めたという話がささやかれている。

しかし、IWC加盟国の新たな構成によっても、捕鯨に関する重大決定をくつがえすためには4分の3の多数が必要で、それが実現する可能性は低い。そもそも日本の調査捕鯨プログラムは、IWCの承認を受けていない。これまでに日本は、この問題に関するIWCの拘束力のない決議を無視することもあった。「日本の調査捕鯨プログラムに対するIWCの反対決議は、政治声明であり、

非科学的なものだ」と日本側スポークスマン森下文二(水産庁)は、会議の席で鼻であしらうように発言した。

反捕鯨国は、日本の調査捕鯨プログラムを自然保護活動に対する侮辱とみなし続けており、日本は、その主張を裏づけるような説得力のある査読を経た研究論文を提出できずに苦しんできた。そして今、日本は、IWCの科学委員会の要求に応えるためには、これまで以上に大規模な調査捕鯨プログラムが必要だと主張しているのである。より高度な解析を行うには、より大量のサンプルが必要だといわれて、だれが反論できようか。

これだけの詭弁を聞かされれば、韓国でのIWC総会で研究者が日夜議論を重ねることに果たしてどれほどの意味があるのか知りたくなるかもしれない。

IWCは、非難の嵐にさらされているかもしれないが、無秩序な捕鯨の前に立ちふさがり、きわめて可能性の高い数種類のクジラの絶滅を回避するための国際的な制度を運用している。捕鯨が一時停止される以前は、日本に割り当てられた南半球でのミンククジラの捕獲枠は1,941頭だった。現在提案されている調査捕鯨プログラムでの捕獲枠は935頭なのである。

日本は、不平をいいつつも、国際社会の良き一員とみられることを望んでいる。そのため、荷物をまとめて会議から出て行く可能性は低い。討論の場に残り、時には反対派を激怒させることもあるが、基本的には1つの不完全な国際的プロセスにしたがうのである。保全生物学の研究者も同じように友好国を次々と丸め込んで、IWCに加盟させればよい。そして独特の複雑な過程を経て、クジラを守るための唯一の道を断固突き進むべきである。